

1.1. 取組内容の進捗状況(令和5(2023)年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

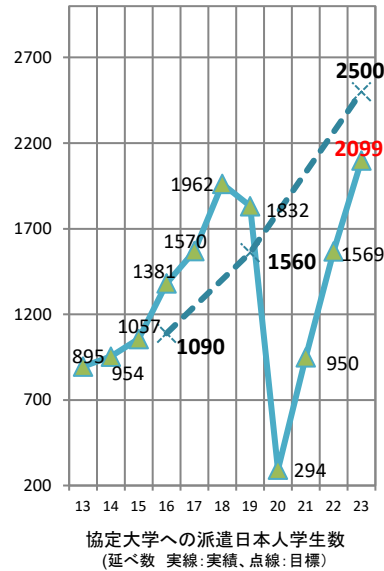
国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣

学生の海外派遣について量的拡充、質的向上を目指し、日本学生支援機構(JASSO)が公表する「協定等に基づく派遣学生数」での「日本一」の目標達成に向け、全学を挙げて取組んだ結果、2018年度に続き、二度目の「日本一」を2022年度実績(2024年5月発表)で達成した。

協定に基づく派遣学生数(SGU定義)については、コロナ禍の影響を大きく受けつつも、2013年度895人から、2023年度には2099人まで増加させ、過去最多を記録した。その他の留学も含めると、2023年度実績は2265人で、留学は本学学生の3人に1人強が経験する規模となり、普遍的な学びの機会となった。

最終年度目標達成に向け、さらなるブの拡充、広報の強化に加え、学生への経済支援も手厚く行った。円安やインフレで高騰するプログラム費を補助するための支援金制度を継続し、また、コロナ禍で留学機会を逸した学生を対象に導入した、長期留学のために残留する場合の5年目の学費相当額を支給する奨学金制度の利用が活発化した。

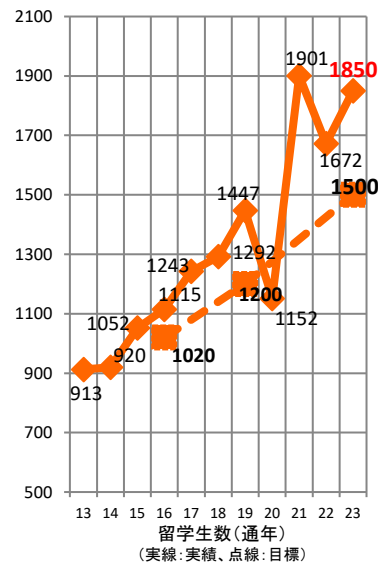


2. 留学生受入と共修の取組

2023年度の留学生受入実績は1850人で目標値(1500人)に対し123%で大幅達成した。

コロナ禍で中止となっていた、協定大学の学生を主対象とする「日本語・日本文化」短期受入プログラムであるサマースクール、ウィンタースクールを再開し、夏季に20、冬季に12の協定大学から合計101人の短期留学生を迎えた。本学のキャンパスで留学生と日本人学生が共修する英語での融合科目に加え、2021年度より日本語で開講する融合科目として「多文化共修科目」を新設し、2023年度には融合科目全体としての履修者数は延べ405人まで増加した。

また、本学が目指すべき寮教育のあり方、及び寮における国際理解教育の推進方針を策定し、その具現化への第一歩として、レジデント・アシスタントが企画・運営する各種国際交流イベントや、寮生対象のグローバルキャリアセミナーを開催した。国際教育寮「有光寮」では、グローバル社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指す教育プログラムの充実を図っている。



ガバナンス改革関連

1. 国際通用性のある質保証の構築

国際通用性のある教育の質保証の確立を目指し、本学は在学時の「学修成果」だけでなく、卒業後まで射程に入れた「教育効果」を組み合わせた質保証の枠組みの構築を実現した。

本学学生が卒業時に学部で区別なく身に付けるべき知識・能力・資質10項目を「Kwanseiコンピテンシー」として定め、その獲得状況を中心に入学時、1年生後期、3年生、卒業時、卒業後1年目、卒業後(強固な同窓会基盤を活かし、最長78歳まで)で在学学生・卒業生対象のパネル調査(個人に紐づく調査)を順次実施しながら2022年度までに調査体系を確立し、分析を本格化した。2023年度は、得られた分析結果を中心に、質保証への本学の取組を、積極的に学内外に公開した。その一環として、上智大学とIRIに関するSGU事業合同シンポジウムを2023年7月に開催し、教学マネジメント、内部質保証の枠組みにおけるIRの活用に焦点を当てた各大学の事例紹介とともに、今後の質保証のあり方について議論を深めた。



「Kwanseiコンピテンシー」
卒業時に学部で区別なく共通に身に付けるべき知識・能力・資質10項目

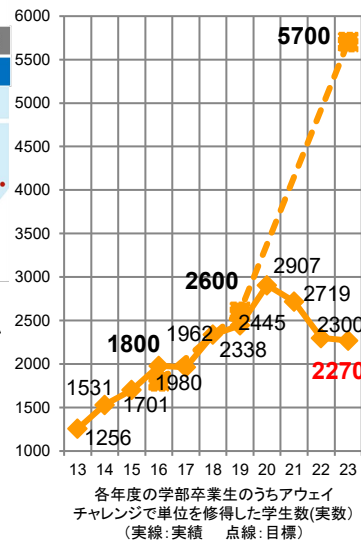
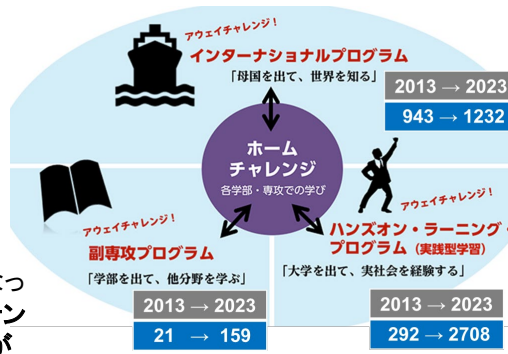
2. SGU財政支援終了後の自走化の確立

本学はKGC2039・中期総合経営計画を策定するにあたり、「総合的マネジメント」を掲げて教学計画と財政計画の連動に取り組んだ。中期計画による新規施策に毎年2億円ずつ、10年間で総額110億円を投入する計画を立て(その後、138億円に拡大)、財源確保のため財務業務改革本部(学長兼副理事長が本部長)を設置し、収入増・支出削減に取り組む、目標額(2017年度比で24億円/年の収入増、5億円/年の支出削減)を2023年度までに実現した。2023年度には、2027年度までの新規事業財源(合計138億円)を確保し、補助事業終了後の自走化体制を確立した。

教育改革関連

1. 新たな教育OS—ダブルチャレンジ制度

本学の教育全体の新たなOSとして導入した「ダブルチャレンジ制度」において、各プログラムの単位を取得し卒業した学生数は、コロナ禍の影響を大きく受け、最終年度、卒業生数5415人のうち、実績値2270人(実数)であった。当初目標の「卒業生の単位取得率100%」は未達成となったが、各プログラム修了者は、「Kwanseiコンピテンシー」の獲得度において、非修了者より伸長度が大きく、グローバル人材に求められる「主体性」「タフネス」「多様性への理解」などを育むことを目指した本制度の有効性が実証された。2024年度以降の入学生に対しては、最も「Kwanseiコンピテンシー」の伸長に寄与することが認められた「国際プログラム」に特化した「グローバルチャレンジ制度」に発展させ、中長期留学をはじめ、幅広い国際的な学びへの挑戦を推奨している。



■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 国連・外交コース修了生の国際公共分野での活躍

定量的達成目標「国連・国際機関等の職員輩出数」16人で、最終年度目標の15人を達成した。なお、2017年度開設の「国連・外交コース」の累計修了生は2023年度末で49人となり、うち8人が国際機関等でのキャリアを歩み始めている。この取組を発展させるため、2025年度に総合政策研究科に「国連システム政策専攻」を新設し、あわせて「国連・外交コース」の後継となる大学院副専攻を開始する。また、独自指標「国連関係プログラム参加者数」についても目標を達成した。2023年度は、コロナ禍で中止を余儀なくされていた、国連本部を訪問し、現役国連職員・外交官と交流する「国連セミナー」や、東ティモールおよびインドネシア・バリ島の国連・国際機関に学生を派遣する「国連・外交フィールドワーク」の実施を再開した。そのほか、「国連ユースボランティア」、「国際社会貢献活動」、「海外フィールドワーク」、「Internship in the United Nations」等、実渡航を伴うプログラムに計100人の学生が参加した。



〈国連セミナーの様子〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. 留学が「普遍的な学び」の機会に

全学を挙げて「国際プログラム」の開発・運営を推進した結果、各学部・研究科等が開講する専門分野に根差した海外渡航プログラム数は2013年度の11から、2023年度にはオンラインを含め80まで拡充した。全学プログラムでは、コロナ禍により留学の機会に恵まれなかった学生を対象に、本学が取り組みを強化しているSDGsをテーマにした「海外異文化体験セミナー」を協定大学と連携して実施し、2023年8月の韓国・漢陽大学とのプログラムに70人、2024年2月の台湾・東海大学とのプログラムに67人が参加した。同プログラムでは、現地学生を交えたグループごとに、SDGsについての実地調査などのフィールドワークを中心に、現地におけるSDGsへの取り組みを多角的に学んだ。学部・研究科においても多様なプログラムが実施された。人間福祉学部の事例では、「社会起業フィールドワーク(海外)」として、ルワンダでフィールドワークを実施し、ルワンダの内戦の歴史、教育事情、フェアトレード等について学びを深めた。帰国後には、学内教職員対象に報告会を開催し、学部独自プログラム開発のグッドプラクティスとして、他部署への横展開を図った。



〈海外異文化体験セミナー(台湾)の様子〉



〈人間福祉学部「社会起業フィールドワーク(ルワンダ)の様子〉



■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

1. 外務省JPO輩出に向けた独自支援

本学では東京丸の内キャンパスにて、外務省JPO派遣候補者選考試験対策として、本学卒業生のみならず一般の希望者を対象に無償支援しており、オンライン/対面の講座から個別面談に至るまで全15回のセッションを提供している。2023年度まで延べ122人が受講し、18人のJPO合格者を輩出した。JPO合格者座談会も開催しており、過去3回開催し延べ317人が参加した。

2. 大学院副専攻「国連・外交コース」特別セミナーの開催

大学院副専攻「国連・外交コース」特別セミナーを本学の学生・卒業生を対象に開催した。2023年8月にアファナ・エザコンワ国連開発計画(UNDP)総裁補 兼 アフリカ局長を招いて「#NextGen TICAD: African-Owned Development for Sustainable Future」と題した講演会を開催し、また、2023年10月には、国連児童基金(UNICEF)東京事務所代表 ロベルト・ベネス氏による「Turning Crisis into Opportunity for Children: Situation of Children globally and UNICEF's work」と題した講演会を開催した。将来、国連・国際機関での活躍を目指す学生達に向けて、貴重な機会を提供した。